



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男  
コード番号 1332  
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一  
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 25 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 8 月 3 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第1四半期	140,926	4.3	2,599	△28.1	1,615	△47.2	755	△39.3
24年3月期第1四半期	135,171	13.2	3,617	101.5	3,060	389.4	1,243	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,271百万円 (67.2%) 24年3月期第1四半期 1,957百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.73	—
24年3月期第1四半期	4.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年3月期第1四半期	430,865	67,971	11.6
24年3月期	403,182	66,530	12.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 49,849百万円 24年3月期 48,517百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	570,000	5.9	13,500	41.3	12,500	48.7	6,000	160.0	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
25年3月期1Q	920,287 株	24年3月期	920,083 株
25年3月期1Q	276,290,071 株	24年3月期1Q	276,294,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 8
(5) セグメント情報等	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などから、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られたものの、円高の長期化や電力供給への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社および当社グループ業界におきましては、東日本大震災後の一時的な需要増があった前年同期の反動やデフレが続くなど、厳しい事業環境となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の持ち直しなどから景気の緩やかな回復が見られるものの、欧州ではスペインやギリシャなど一部の国で財政不安による金融面への影響が危惧されており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,409億26百万円（前年同期比57億54百万円増）、営業利益は25億99百万円（前年同期比10億17百万円減）、経常利益は16億15百万円（前年同期比14億44百万円減）、第1四半期純利益7億55百万円（前年同期比4億87百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

#### ①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は566億41百万円（前年同期比22億4百万円増）となり、営業利益は5億78百万円（前年同期比42百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 南米では、アルゼンチン、チリにおいて操業日数の減少などにより漁獲量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移しましたが、ぶり養殖事業では魚価が下落しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、魚価の下落などから減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、当社において鮭鱒の販売単価下落などにより減益となりました。
- ・ 北米では、助子の販売が前倒しとなったことなどから増収増益となりました。

#### ②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は690億36百万円（前年同期比7億62百万円増）となり、営業利益は8億50百万円（前年同期比10億80百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、当社において家庭用冷凍食品の販売は堅調であったものの、販売競争の激化に伴う販売経費の増加がありました。業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売は低調に推移しました。
- ・ ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

#### ③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は68億32百万円（前年同期比43百万円減）となり、営業利益は17億29百万円（前年同期比2億69百万円減）となりました。

ファイン事業：医薬品原料と機能性原料において、昨年は震災後の一時的な需要増があり、前年同期比では減収減益となりました。

#### ④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は31億44百万円（前年同期比2億35百万円増）となり、営業利益は4億31百万円（前年同期比71百万円増）となりました。

物流事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に取扱貨物量が増加したことなどにより増収増益となりました。

(注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に投資し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、2,121億50百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が60億4百万円、商品及び製品が49億55百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、2,187億14百万円となりました。これは有形固定資産が51億85百万円、無形固定資産が29億32百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、4,308億65百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、2,266億85百万円となりました。これは短期借入金が281億18百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、1,362億8百万円となりました。これは長期借入金が51億97百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、3,628億94百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億41百万円増加し、679億71百万円となりました。これは主として四半期純利益7億55百万円及び為替換算調整勘定が35億29百万円増加し、配当金の支払いにより13億82百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,627	9,107
受取手形及び売掛金	67,536	73,541
商品及び製品	50,249	55,204
仕掛品	13,907	17,484
原材料及び貯蔵品	22,293	23,808
その他	31,103	33,576
貸倒引当金	△567	△572
流動資産合計	194,149	212,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,336	50,039
その他（純額）	61,014	64,496
有形固定資産合計	109,350	114,535
無形固定資産		
のれん	3,607	6,217
その他	13,481	13,805
無形固定資産合計	17,089	20,022
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	58,310
その他	27,634	29,828
貸倒引当金	△3,999	△3,982
投資その他の資産合計	82,592	84,156
固定資産合計	209,032	218,714
資産合計	403,182	430,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,243	35,015
短期借入金	120,711	148,829
未払法人税等	3,109	1,572
未払費用	24,733	26,251
引当金	4,702	2,562
その他	12,748	12,454
流動負債合計	196,249	226,685
固定負債		
長期借入金	119,792	114,594
退職給付引当金	13,498	14,887
その他の引当金	231	223
その他	6,880	6,503
固定負債合計	140,403	136,208
負債合計	336,652	362,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	26,089	25,054
自己株式	△256	△256
株主資本合計	63,320	62,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△550
繰延ヘッジ損益	△328	△483
為替換算調整勘定	△12,680	△9,150
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,250
その他の包括利益累計額合計	△14,803	△12,435
少数株主持分	18,012	18,121
純資産合計	66,530	67,971
負債純資産合計	403,182	430,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	135,171	140,926
売上原価	103,978	109,664
売上総利益	31,192	31,261
販売費及び一般管理費	27,575	28,662
営業利益	3,617	2,599
営業外収益		
受取利息	133	225
受取配当金	177	172
持分法による投資利益	160	218
雑収入	149	66
営業外収益合計	620	683
営業外費用		
支払利息	930	978
為替差損	68	243
雑支出	178	446
営業外費用合計	1,177	1,667
経常利益	3,060	1,615
特別利益		
固定資産売却益	24	11
特別利益合計	24	11
特別損失		
固定資産処分損	88	107
投資有価証券評価損	661	111
災害による損失	182	—
特別損失合計	932	219
税金等調整前四半期純利益	2,151	1,408
法人税、住民税及び事業税	954	993
法人税等調整額	198	△9
法人税等合計	1,153	984
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
少数株主損失(△)	△244	△330
四半期純利益	1,243	755

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△963
繰延ヘッジ損益	△54	△140
為替換算調整勘定	<u>624</u>	<u>2,817</u>
在外子会社の年金債務調整額	△30	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	425	1,261
その他の包括利益合計	<u>958</u>	<u>2,847</u>
四半期包括利益	<u>1,957</u>	<u>3,271</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>2,173</u>	<u>3,122</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△216	149

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,437	68,273	6,875	2,909	132,495	2,676	135,171	—	135,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,854	110	47	1,704	4,716	821	5,538	△5,538	—
計	57,292	68,383	6,922	4,613	137,211	3,497	140,709	△5,538	135,171
セグメント利益	621	1,930	1,998	359	4,910	91	5,002	△1,384	3,617

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,384百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,641	69,036	6,832	3,144	135,655	5,271	140,926	—	140,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	388	65	1,768	5,115	660	5,775	△5,775	—
計	59,534	69,425	6,897	4,913	140,770	5,931	146,701	△5,775	140,926
セグメント利益	578	850	1,729	431	3,589	192	3,781	△1,182	2,599

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,182百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、金子産業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによるのれんの増加額は2,304百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。

【訂正前】



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社  
 コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	140,926	4.3	2,599	△28.1	1,615	△47.2	755	△39.3
24年3月期第1四半期	135,171	13.2	3,617	101.5	3,060	389.4	1,243	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,123百万円 (63.7%) 24年3月期第1四半期 1,908百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.73	—
24年3月期第1四半期	4.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	428,510	65,224	11.0
24年3月期	400,885	63,932	11.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 47,103百万円 24年3月期 45,919百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	5.9	13,500	41.3	12,500	48.7	6,000	199.1	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
25年3月期1Q	920,287 株	24年3月期	920,083 株
25年3月期1Q	276,290,071 株	24年3月期1Q	276,294,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 8
(5) セグメント情報等	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などから、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られたものの、円高の長期化や電力供給への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社および当社グループ業界におきましては、東日本大震災後の一時的な需要増があった前年同期の反動やデフレが続くなど、厳しい事業環境となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の持ち直しなどから景気の緩やかな回復が見られるものの、欧州ではスペインやギリシャなど一部の国で財政不安による金融面への影響が危惧されており、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,409億26百万円（前年同期比57億54百万円増）、営業利益は25億99百万円（前年同期比10億17百万円減）、経常利益は16億15百万円（前年同期比14億44百万円減）、第1四半期純利益7億55百万円（前年同期比4億87百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

#### ①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は566億41百万円（前年同期比22億4百万円増）となり、営業利益は5億78百万円（前年同期比42百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 南米では、アルゼンチン、チリにおいて操業日数の減少などにより漁獲量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移しましたが、ぶり養殖事業では魚価が下落しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、魚価の下落などから減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、当社において鮭鱒の販売単価下落などにより減益となりました。
- ・ 北米では、助子の販売が前倒しとなったことなどから増収増益となりました。

#### ②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は690億36百万円（前年同期比7億62百万円増）となり、営業利益は8億50百万円（前年同期比10億80百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、当社において家庭用冷凍食品の販売は堅調であったものの、販売競争の激化に伴う販売経費の増加がありました。業務用冷凍食品、魚肉ソーセージの販売は低調に推移しました。
- ・ ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

#### ③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は68億32百万円（前年同期比43百万円減）となり、営業利益は17億29百万円（前年同期比2億69百万円減）となりました。

ファイン事業：医薬品原料と機能性原料において、昨年は震災後の一時的な需要増があり、前年同期比では減収減益となりました。

#### ④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は31億44百万円（前年同期比2億35百万円増）となり、営業利益は4億31百万円（前年同期比71百万円増）となりました。

物流事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に取扱貨物量が増加したことなどにより増収増益となりました。

(注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に投資し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、2,121億50百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が60億4百万円、商品及び製品が49億55百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、2,163億59百万円となりました。これは有形固定資産が51億85百万円、無形固定資産が29億32百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、4,285億10百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、2,266億85百万円となりました。これは短期借入金が281億18百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、1,365億99百万円となりました。これは長期借入金が51億97百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、3,632億85百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億92百万円増加し、652億24百万円となりました。これは主として四半期純利益7億55百万円及び為替換算調整勘定が33億80百万円増加し、配当金の支払いにより13億82百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,627	9,107
受取手形及び売掛金	67,536	73,541
商品及び製品	50,249	55,204
仕掛品	13,907	17,484
原材料及び貯蔵品	22,293	23,808
その他	31,103	33,576
貸倒引当金	△567	△572
流動資産合計	194,149	212,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,336	50,039
その他（純額）	61,014	64,496
有形固定資産合計	109,350	114,535
無形固定資産		
のれん	3,607	6,217
その他	13,481	13,805
無形固定資産合計	17,089	20,022
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	58,310
その他	25,337	27,473
貸倒引当金	△3,999	△3,982
投資その他の資産合計	80,296	81,801
固定資産合計	206,736	216,359
資産合計	400,885	428,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,243	35,015
短期借入金	120,711	148,829
未払法人税等	3,109	1,572
未払費用	24,733	26,251
引当金	4,702	2,562
その他	12,748	12,454
流動負債合計	196,249	226,685
固定負債		
長期借入金	119,792	114,594
退職給付引当金	13,498	14,887
その他の引当金	231	223
その他	7,181	6,894
固定負債合計	140,704	136,599
負債合計	336,953	363,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	22,601	21,565
自己株式	△256	△256
株主資本合計	59,832	58,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△550
繰延ヘッジ損益	△328	△483
為替換算調整勘定	△11,789	△8,409
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,250
その他の包括利益累計額合計	△13,912	△11,693
少数株主持分	18,012	18,121
純資産合計	63,932	65,224
負債純資産合計	400,885	428,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	135,171	140,926
売上原価	103,978	109,664
売上総利益	31,192	31,261
販売費及び一般管理費	27,575	28,662
営業利益	3,617	2,599
営業外収益		
受取利息	133	225
受取配当金	177	172
持分法による投資利益	160	218
雑収入	149	66
営業外収益合計	620	683
営業外費用		
支払利息	930	978
為替差損	68	243
雑支出	178	446
営業外費用合計	1,177	1,667
経常利益	3,060	1,615
特別利益		
固定資産売却益	24	11
特別利益合計	24	11
特別損失		
固定資産処分損	88	107
投資有価証券評価損	661	111
災害による損失	182	—
特別損失合計	932	219
税金等調整前四半期純利益	2,151	1,408
法人税、住民税及び事業税	954	993
法人税等調整額	198	△9
法人税等合計	1,153	984
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
少数株主損失(△)	△244	△330
四半期純利益	1,243	755

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	424
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5	△963
繰延ヘッジ損益	△54	△140
為替換算調整勘定	<u>575</u>	<u>2,668</u>
在外子会社の年金債務調整額	△30	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	425	1,261
その他の包括利益合計	<u>909</u>	<u>2,698</u>
四半期包括利益	<u>1,908</u>	<u>3,123</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>2,124</u>	<u>2,974</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△216	149

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,437	68,273	6,875	2,909	132,495	2,676	135,171	—	135,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,854	110	47	1,704	4,716	821	5,538	△5,538	—
計	57,292	68,383	6,922	4,613	137,211	3,497	140,709	△5,538	135,171
セグメント利益	621	1,930	1,998	359	4,910	91	5,002	△1,384	3,617

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,384百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,641	69,036	6,832	3,144	135,655	5,271	140,926	—	140,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,892	388	65	1,768	5,115	660	5,775	△5,775	—
計	59,534	69,425	6,897	4,913	140,770	5,931	146,701	△5,775	140,926
セグメント利益	578	850	1,729	431	3,589	192	3,781	△1,182	2,599

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,182百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて、金子産業株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。これによるのれんの増加額は2,304百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。